

平成25年度 愛知県新城市の補正予算の概要 (No.5)

1.補正予算議決日

平成26年2月26日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	22,430,000	23,364,810	△ 510,175	22,854,635
	100.00%	104.17%	-2.27%	101.89%
特別会計	14,233,018	14,350,846	275,676	14,626,522
	100.00%	100.83%	1.94%	102.76%
企業会計	6,038,468	6,138,373	26,617	6,164,990
	100.00%	101.65%	0.44%	102.10%
総計	42,701,486	43,854,029	△ 207,882	43,646,147
	100.00%	102.70%	-0.49%	102.21%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第5号	22,430,000	23,364,810	△ 510,175	22,854,635
国民健康保険事業特別会計	第3号	5,109,300	5,194,391	281,556	5,475,947
介護保険事業特別会計	第3号	4,262,100	4,266,502	26,128	4,292,630
国民健康保険診療所特別会計	第3号	185,500	182,025	△ 1,845	180,180
簡易水道事業特別会計	第3号	1,512,700	1,529,806	△ 9,470	1,520,336
農業集落排水事業特別会計	第3号	766,900	784,670	△ 923	783,747
公共下水道事業特別会計	第3号	840,400	828,323	△ 19,770	808,553
新城市民病院事業会計	第2号	4,568,073	4,667,978	26,617	4,694,595
総計				△ 207,882	

4.概要

今回の補正予算は、第4四半期に入り本年度の歳入歳出の執行を見込み、予算額の調整を行う。一般会計においては、財源が確保できる範囲において、平成26年度に予定していた事業の一部を前倒し実施し、年度当初から円滑に市民サービスを提供できるよう必要な予算補正を行うとともに、次年度事業に対応するため財政調整基金への積み立てを行い事業の継続性を確保した。

予算補正を行う会計は、8会計である。

- 一般会計
- 特別会計6会計
- 企業会計1会計

(1) 一般会計

①歳入歳出予算補正

歳入 (明細は、5～6ページ参照)

補正予算に計上した主な収入は、下記のとおりである。

- 分担金及び負担金、使用料及び手数料
こども園における児童の入園状況、措置状況に応じて歳入区分を整理した。
- 国庫支出金
補助金等の交付決定・内示のあった地域の元気臨時交付金等をはじめとする国庫支出金を整理計上した。
利用が拡大している介護給付等障害者の自立支援事業において、障害福祉サービス推進事業費負担金等の増額を計上した。
なお、子育て支援交付金は、制度改正に伴い県事業に移行したため皆減とした。
- 県支出金
対象事業費の増減に伴うものを整理計上した。
子育て支援対策基金事業費補助金は、県への事務移行により新規に計上した。
- 財産収入
財産運用収入として積み立てる各種基金の利子等を計上した。
- 寄附金
しんしろ山の湊ふるさと寄附金は、寄附状況及び寄附者の意向に沿って充当した。
一般寄附金、教育費寄附金、防災対策費寄附金は、それぞれ篤志家からの寄附金を計上した。
- 繰入金
充当先事業費の整理に伴い取り崩し額の調整を行う。
減債基金は、市債繰上償還に充当する予定であったが、財源確保が可能となったため取り崩しを中止した。
- 繰越金
前年度繰越金を補正予算の財源として計上した。
- 諸収入
収入の確定により予定額を調整した。
- 市債
各対象事業費の増減及び地域の元気臨時交付金等の充当により、市債の予定額を調整した。
作手総合施設整備事業は、作手開発センター撤去工事に市債の充当が可能となったため新たに計上した。

歳出 (明細は、7～10ページ参照)

事業の執行見込みにより予算額の調整を行うとともに、財源確保できる範囲で次年度に予定していた事業の前倒しにより、年度当初から円滑に市民サービスを提供できるよう予算措置した。また、篤志家からの寄附を寄附目的に沿って備品を整備するとともに、新たな目的基金への積み立てを行うこととした。

次年度の事業を円滑に執行するための財源措置として、財政調整基金への積み立てを計上するなど計画的な事業執行と財政運営の円滑化を図ることとした。

- 庁舎建設事業
庁舎建設事業の事業着手時期の延伸により、当該年度予算を減額する。
- 財政調整基金積立事業
平成25年度に交付された地域の元気臨時交付金を平成26年度実施事業に充当するために、財政調整基金に積み立てる。
- 観光施設等整備事業
乳岩公衆便所への商用電源の引込において、当該地域が自然公園法の特別保護地区に位置することから、景観に配慮した設備とする必要があるため、電気事業者に対する所要の負担金を追加計上する。
- 消防一般事務経費
篤志家からの寄附により、消防本部旗を更新する。
- 防災資機材等整備事業
篤志家からの寄附により、避難所備品(簡易テント)を配備する。
- 教育・スポーツ・文化振興基金積立事業
篤志家からの寄附を新たに設置する教育・スポーツ・文化振興のための基金へ積み立てる。

②継続費補正（明細は、10ページ参照）

事業執行上の理由により、次の事業について継続費の継続年度、総額及び年割額を変更する。

- 庁舎建設事業（実施設計分） 当初平成24・25年度の事業実施を計画していたが、基本設計の完了時期が遅れたため、継続年度を平成27年度まで延長するとともに、業務の追加及び消費税率の引き上げに伴い総額及び年割額を変更する。
- 庁舎建設事業（市民体育館解体分） 当初平成24・25年度の事業実施を計画していたが、庁舎計画敷地の収用事業認定が遅れたため、継続年度を平成26年度まで延長するとともに、消費税率の引き上げにより総額及び年割額を変更する。
- 市営住宅建設事業 芳ヶ入住宅建替事業において、工事発注時期が遅れたため平成25年度出来高が当初予定した額に達せず、国庫及び地方債制度上平成24年度分を平成26年度へ繰越すことができないため、平成26年度における所要額を確保するために総額及び年割額を変更する。

③繰越明許費補正（明細は、10ページ参照）

事業執行上の理由により、次の事業について平成25年度内に事業が完了しないため、繰越明許費を計上する。

- 作手総合施設整備事業 作手開発センター解体中にアスベストが含まれる部分があり、除去後でないとは解体工事が施工できず、年度内に事業が完了しないため。
- 観光施設等整備事業 乳岩公衆便所の電気引込工事において、自然公園法の特別保護地区に当たることから、関係機関との協議に時間を要したため、年度内に事業が完了しないため。
- 市道八束穂県社線（Ⅱ工区） 工事用進入路の設置に当たり、近接する新東名高速道路工事との調整に期間を要し、年度内に事業が完了しないため。
- 市道八束穂1号線 工事施工に当たり、近接する新東名高速道路工事との調整に期間を要し、年度内に事業が完了しないため。
- 市道柿平宮前線 工事施工に当たり、JR飯田線が近接するため、JR東海との調整に期間を要し、年度内に事業が完了しないため。
- 地震ハザードマップ作成事業 ハザードマップ作成の基礎資料となる南海トラフ巨大地震の被害予測に関する県の数値公表時期が遅れ、年度内に事業が完了しないため。
- 小学校管理事業 新城小学校外構整備工事において、建築許可機関との協議で事業内容について調整に期間を要し、年度内に事業が完了しないため。
- しんしろ斎苑災害復旧事業 当初予定した推定岩盤線が浅く、地すべり防止のための抑止杭工の施工に時間を要し、年度内に事業が完了しないため。
- 公共土木施設小災害復旧事業 台風18号による小災害復旧事業の発注・施工が第4四半期に集中し、年度内に事業が完了しないため。

④地方債補正（明細は、6ページ参照）

次の市債について、それぞれ限度額の増額、減額を行う。

- 庁舎建設事業
- クリーンセンター整備事業
- 小規模林道事業
- 道整備交付金事業
- 消防防災施設・設備整備事業
- コミュニティ消防センター建設事業
- 孤立可能性集落対策事業
- 地域文化広場改修事業
- 地方交付税代替臨時財政対策債
- 作手総合施設整備事業

(2) 国民健康保険事業特別会計 (明細は、11ページ参照)

事務費の増及び国民健康保険事業基金への積み立てに伴う歳入歳出補正を行う。

(3) 介護保険事業特別会計 (明細は、11ページ参照)

介護報酬改定等に伴うシステム改修費用を追加するとともに、介護認定に係る事業費の整理、保険給付費の区分ごとの過不足を調整する。

(4) 国民健康保険診療所特別会計 (明細は、12ページ参照)

診療事業等の決算見込みから歳入歳出補正を行う。

(5) 簡易水道事業特別会計 (明細は、12ページ参照)

当初予定の水道管布設工事が県道改修工事の延期により一部実施できなくなったため、当該事業費を減額するとともに、水道使用料、諸収入等の減額見込みから歳入歳出補正を行う。

なお、県道改修工事の延期に伴い、鳳来簡易水道施設管理事業の一部事業について繰越明許費の追加を行う。

(6) 農業集落排水事業特別会計 (明細は、12ページ参照)

施工中の南部地区集落排水事業において、補助・単独工事の事業区分を変更するとともに、事業費確定に伴う歳入歳出補正を行う。

なお、南部地区整備事業の一部事業について繰越明許費の追加を行う。

(7) 公共下水道事業特別会計 (明細は、13ページ参照)

当初予定事業の事業費の確定に伴う歳入歳出補正を行う。

なお、事業費の確定に伴う地方債予算の限度額について、事業区分ごとの減額を行う。

(8) 新城市民病院事業会計 (明細は、13ページ参照)

収益的支出においては、高額医薬品の購入量が増加することから医薬費用を増額し、資本的収入においては、電子カルテシステムの導入に対する国民健康保険事業特別会計からの負担金を計上する。

5.補正予算の主な内容

(1) 一般会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
分担金及び負担金	7,524	分担金 小規模林道事業分担金	10 森林課
		負担金 保育所保育料	7,514 こども未来課
使用料及び手数料	△ 6,354	使用料 保育所使用料	△ 2,386 こども未来課
		幼稚園使用料	△ 3,883 こども未来課
		手数料 狂犬病予防手数料	△ 85 環境課
国庫支出金	191,835	国庫負担金 障害福祉サービス推進事業費負担金	16,055 福祉課
		障害者自立支援医療給付費負担金	△ 1,800 福祉課
		療養介護医療費負担金	282 福祉課
		障害児福祉サービス推進事業費負担金	856 福祉課
		国庫補助金 地域の元気臨時交付金	200,617 財政課
		地域生活支援事業等補助金	625 福祉課
		母子家庭自立支援事業補助金	△ 284 こども未来課
		子育て支援交付金	△ 8,248 こども未来課
		道整備交付金	△ 7,000 土木課
		就園奨励費補助金	△ 3 こども未来課
		国庫委託金 参議院議員通常選挙執行委託金	△ 9,265 行政課
県支出金	△ 36,111	県負担金 障害福祉サービス推進事業費負担金	8,028 福祉課
		障害者自立支援医療給付費負担金	△ 900 福祉課
		療養介護医療費負担金	141 福祉課
		障害児福祉サービス推進事業費負担金	428 福祉課
		県補助金 市町村振興事業費補助金	2,014 鳥獣害対策室
		地域生活支援事業等補助金	312 福祉課
		障害者自立支援対策臨時特別基金市町村事業費補助金	△ 2,045 福祉課
		1歳児保育実施費補助金	814 こども未来課
		子育て支援対策基金事業費補助金	6,395 こども未来課
		青年就農給付金	△ 8,500 農業課
		経営体育成支援事業助成金(条件不利地域補助型)	△ 10,267 農業課
		戸別所得補償経営安定推進事業補助金(経営転換協力金分)	△ 11,500 農業課
		戸別所得補償経営安定推進事業補助金(分散圏解消協力金分)	△ 250 農業課
		小規模林道事業補助金	△ 10,300 森林課
		林道事業補助金	△ 4,550 森林課
		あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	△ 4,698 都市計画課
		消防施設整備費補助金	△ 1,215 消防総務課
		緊急市町村地震防災対策事業費補助金	16 防災安全課
		県委託金 農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱委託金	9 農業課
		県交付金 土地取引規制等市町村事務費交付金	△ 43 企画課
財産収入	△ 6,146	利子 財政調整基金利子	△ 5,321 財政課
		減債基金利子	△ 57 財政課
		庁舎等建設基金利子	2 契約検査課
		作手山村交流施設建設基金利子	△ 266 企画課

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
		国際交流基金利子 $\Delta 18$	企画課
		ふるさと創生基金利子 $\Delta 12$	企画課
		みんなのまちづくり基金利子 $\Delta 417$	企画課
		ふるさと農村活性化対策基金利子 $\Delta 27$	農業課
		株式配当金 $\Delta 30$	財政課
寄附金	11,400	一般寄附金 1,000	行政課
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金(総務費寄附金) $\Delta 80$	企画課
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金(民生費寄附金) 107	企画課
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金(林業費寄附金) $\Delta 110$	企画課
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金(観光費寄附金) 41	企画課
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金(教育費寄附金) $\Delta 58$	企画課
		教育費寄附金 10,000	スポーツ課
		防災対策費寄附金 500	防災安全課
繰入金	$\Delta 300,705$	国際交流基金繰入金 $\Delta 504$	企画課
		庁舎等建設基金繰入金 $\Delta 105,911$	契約検査課
		減債基金繰入金 $\Delta 189,409$	財政課
		みんなのまちづくり基金繰入金 $\Delta 3,881$	企画課
		ふるさと創生基金繰入金 $\Delta 1,000$	企画課
繰越金	406,375	前年度繰越金	財政課
諸収入	$\Delta 18,993$	雑入	
		新城市土地改良区総代会総代総選挙委託費 $\Delta 1,202$	行政課
		作手村土地改良区総代会総代総選挙委託費 $\Delta 511$	行政課
		公共補償金 $\Delta 13,200$	土木課
		新東名高速道路水質調査負担金 $\Delta 4,092$	土木課
		資源物等売払収入 12	消防総務課
市債	$\Delta 759,000$	市債	
		庁舎建設事業 $\Delta 506,500$	財政課
		作手総合施設整備事業 45,200	財政課
		クリーンセンター整備事業 $\Delta 11,900$	財政課
		小規模林道事業 $\Delta 6,300$	財政課
		道整備交付金事業 $\Delta 6,300$	財政課
		消防防災施設・設備整備事業 $\Delta 15,300$	財政課
		コミュニティ消防センター建設事業 $\Delta 900$	財政課
		孤立可能性集落対策事業 $\Delta 2,100$	財政課
		地域文化広場改修事業 $\Delta 54,900$	財政課
		地方交付税代替臨時財政対策債 $\Delta 200,000$	財政課
歳入合計	$\Delta 510,175$		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前	補正後
限度額		
	庁舎建設事業 506,500	庁舎建設事業 0
	クリーンセンター整備事業 52,800	クリーンセンター整備事業 40,900
	小規模林道事業 29,000	小規模林道事業 22,700
	道整備交付金事業 170,300	道整備交付金事業 164,000
	消防防災施設・設備整備事業 66,900	消防防災施設・設備整備事業 51,600
	コミュニティ消防センター建設事業 16,100	コミュニティ消防センター建設事業 15,200
	孤立可能性集落対策事業 7,300	孤立可能性集落対策事業 5,200
	地域文化広場改修事業 216,100	地域文化広場改修事業 161,200
	地方交付税代替臨時財政対策債 1,000,000	地方交付税代替臨時財政対策債 800,000
	作手総合施設整備事業 -	作手総合施設整備事業 45,200
	計 2,925,400	計 2,166,400

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
市民・高校生海外交流事業	△ 104	派遣旅費確定による減額	企画課
市国際交流協会支援事業	△ 400	補助団体の事業費確定による減額	企画課
国際交流基金積立事業	△ 18	積立利子の整理	企画課
男女共同参画プラン推進事業	△ 35	審議会開催実績による減額	市民自治推進課
悩みごと相談事業	△ 40	電話料見込みによる減額	市民自治推進課
庁舎等建設基金積立事業	2	積立利子の整理	契約検査課
共通管理事業	1,466	庁舎管理費用(修繕料、電話料)の増額	行政課
庁舎建設事業	△ 612,411	庁舎建設事業着手の延伸による減額	契約検査課 情報システム課 土木課
情報化推進一般事務経費	△ 351	臨時職員の勤務日数減による減額	情報システム課
減債基金積立事業	△ 57	積立利子の整理	財政課
ガイセイの話発行事業	△ 175	事業費確定による減額(印刷製本費)	財政課
人事管理一般事務経費	△ 4,000	産休・育休代替臨時職員賃金等の減額	人事課
財政調整基金積立事業	224,282	地域の元気交付金積立、積立利子の整理	財政課
財産管理一般事務経費	△ 181	臨時職員の勤務日数減による減額	市民自治推進課
車両管理事業	1,058	庁用車燃料費、高速道路使用料の増額	行政課
地域計画策定支援事業	△ 420	交付団体の確定による減額	市民自治推進課
総合計画審議会運営事業	△ 845	審議会開催回数の減少等による減額	企画課
自治基本条例運用事業	△ 247	市民自治会議開催回数の減少等による減額	市民自治推進課
みんなのまちづくり基金積立事業	△ 417	積立利子の整理	企画課
ふるさと創生基金積立事業	△ 12	積立利子の整理	企画課
めざせ明日のまちづくり事業	△ 1,676	補助団体の事業費確定による減額	市民自治推進課
地域集会施設整備支援事業	△ 5,790	補助団体の事業費確定による減額	市民自治推進課
市民活動サポートセンター運営事業	72	貸出用備品(プロジェクター)の購入	市民自治推進課
NPO・ボランティア育成事業	△ 30	相談件数実績見込みによる減額	市民自治推進課
公共バス運行事業	7,559	バス路線(田口新城線、新豊線)維持費補助金の増額	行政課
行政区対策事業	△ 592	報酬、交付金の確定による減額	市民自治推進課
地域自治区運営事業	△ 2,310	交付団体の確定による減額、委員費用弁償の減額	市民自治推進課
コンビニ収納事業	△ 2,118	取扱件数見込による減額	税務課
参議院議員通常選挙執行事業	△ 9,265	選挙執行費用確定による減額	行政課
新城市長・新城市議会議員一般選挙執行事業	△ 16,512	選挙執行費用確定による減額	行政課
新城市土地改良区総代会総代総選挙執行事業	△ 1,202	選挙執行費用確定による減額	行政課
作手村土地改良区総代会総代総選挙執行事業	△ 511	選挙執行費用確定による減額	行政課
(民生費)			
介護給付事業	32,110	利用者数の増加による増額	福祉課
自立支援医療給付費	△ 3,600	利用者の減による減額	福祉課
療養介護医療給付費	564	療養介護医療費の遡り請求による増額	福祉課
移動支援事業	1,617	利用者数の増加による増額	福祉課

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
地域活動支援センター事業	297	利用者数の増加による増額	福祉課
新体系定着支援事業	△ 2,726	事業運営円滑化助成金の確定による減額	福祉課
障害児支援給付事業	1,711	デイサービス実利用日数の増加による増額	福祉課
介護保険事業特別会計 繰出金	939	事務費、介護給付費に対する繰出金の増額	財政課
放課後児童対策事業	549	児童クラブ備品(冷蔵庫、机、椅子等)の購入	こども未来課
母子自立支援事業	△ 379	給付実績による減額	こども未来課
保育所管理事業	12,902	臨時職員数の増員、園備品の購入	こども未来課
産休・育休代替保育士 経費	3,140	産休・育休代替臨時職員の増員による増額	こども未来課
へき地保育所管理事業	△ 2,466	臨時職員数の減員、園備品の購入	こども未来課
おおぞら園管理運営事 業	△ 480	療育委託料の減額、園備品の購入	こども未来課
地域子育て支援セン ター事業	△ 902	臨時職員の勤務日数減による減額	こども未来課
(衛生費)			
保健衛生一般事務経費	△ 1,267	臨時職員の勤務時間減による減額	健康課
予防接種事業	△ 11,182	予防接種接種見込みによる減額	健康課
狂犬病予防事業	△ 85	需用費等執行見込みによる減額	環境課
訪問看護事業	△ 1,881	賃金、電話料、備品購入費等執行見込みによる減額	地域医療支 援センター
助産所運営事業	△ 155	需用費等執行見込みによる減額 妊娠適齢期講演会の開催	地域医療支 援センター
水質浄化・管理事業	△ 220	事業費確定による減額(委託料)	環境課
エコオフィス推進事業	△ 100	事業費確定による減額(負担金)	環境課
エコイノベーション推 進事業	△ 88	事業費確定による減額(備品購入費)	環境政策推 進室
簡易水道事業特別会計 繰出金	19,794	繰越事業の財源補てんに伴う繰出金の増額	財政課
ゼロ・エミッション事 業	109	リサイクル説明会開催に伴う経費	生活衛生課
クリーンセンター管理 事業	226	クリーンセンター備品(プロジェクター等)の購入	生活衛生課
クリーンセンター整備 事業	△ 17,662	事業費確定による減額(工事請負費)	生活衛生課
一般公害対策事業	△ 325	事業費確定による減額(委託料)	環境課
(労働費)			
勤労青少年ホーム管理 事業	△ 1,268	時間外管理業務見込みによる減額	商工課
(農林水産業費)			
農業経営基盤強化措置 事業	9	県委託金の確定に伴う事務費の増額	農業課
有害鳥獣対策事業	△ 1,920	鳥獣被害対策実施隊の活動件数見込みによる減額	鳥獣害対策室
人・農地振興事業	△ 30,517	給付対象者、助成対象団体等の確定による減額	農業課
つくで手作り村管理運 営事業	347	地域食材供給施設「味彩館」空調機器修繕	農業課
農業集落排水事業特別 会計繰出金	△ 923	維持管理事業費確定による繰出金の減額	財政課
小規模林道事業(改良)	△ 9,244	補助事業費の確定に伴う減額	森林課
小規模林道事業(舗装)	△ 6,510	補助事業費の確定に伴う減額	森林課
小規模林道事業(危険 地)	△ 570	補助事業費の確定に伴う減額	森林課
林業専用道開設事業	50	事業量の確定に伴う財源調整	森林課
林道橋梁長寿命化修繕 事業	△ 6,500	補助事業費の確定に伴う減額	森林課
(商工費)			
観光のまち 新城 PR 事業	208	観光案内マップ(3種)増刷	観光課
観光施設等整備事業	2,021	乳岩公衆便所電気引入工事負担金の追加	観光課
湯谷温泉街振興事業	1,762	加温用燃料費の増額、温水メーター器購入	観光課

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(土木費)			
急傾斜地・地すべり対策事業	75	県事業の追加による負担金の増額	土木課
新東名関連対策事業	△ 4,093	事業費確定による減額(委託料)	土木課
道路維持事業	440	直営作業班用備品(ランマー、草刈り機等)の購入	土木課
その他市道	△ 21,000	用地購入費の減額	土木課
国道関連	△ 13,200	県道工事の遅延による減額	土木課
河川(市単独事業)	0	財源振替	土木課
河川(河川維持事業)	0	財源振替	土木課
緑の街並み推進事業	△ 4,698	補助団体の事業費確定による減額	都市計画課
公共下水道事業特別会計繰出金	△ 4,570	事業費確定による減額	財政課
(消防費)			
火災・救急・救助党活動事業	246	空気呼吸器修繕 活動備品(防刃チョッキ4着)の購入	消防総務課
消防庁舎管理事業	419	消防庁舎(8署所)光熱水費の増額	消防総務課
消防車両管理事業	1,452	消防車両燃料費、修繕料の増額 緊急車両備品(ドライブレコーダー32基)の購入	消防総務課
消防水利管理事業	252	貯水槽舗装工事(塩沢地内)	消防総務課
消防車両整備事業	△ 439	事業費確定による減額(備品購入費)	消防総務課
消防通信指令運用事業	△ 846	負担金等執行見込みによる減額	消防総務課
消防一般事務経費	1,100	篤志家寄附による備品(消防本部旗)の購入	消防総務課
消防団活動助成事業	1,645	消防団出動回数増による出動手当の増額	消防総務課
コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業	1,103	消防詰所排水設備設置工事(作手南第1班詰所) 消防詰所舗装整備工事(作手南第2班詰所)	消防総務課
コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業	△ 850	事業費確定による減額(委託料、工事請負費)	消防総務課
消防団車両整備事業	△ 440	事業費確定による減額(備品購入費)	消防総務課
消防団一般事務経費	219	老朽備品廃棄処分手数料の追加	消防総務課
防災資機材等整備事業	1,035	篤志家寄附による避難所備品(簡易テント)の購入	防災安全課
孤立可能性集落対策事業	△ 2,877	事業費確定による減額	防災安全課
(教育費)			
教育・スポーツ・文化振興基金積立事業	10,000	篤志家寄附の新規積立	スポーツ課
小学校管理事業	3,341	小学校施設緊急修繕	教育総務課
就学援助事業	259	要・準要保護生徒就学援助費の増額	教育総務課
就学奨励事業	14	特別支援教育就学奨励費の増額	教育総務課
幼稚園管理事業	△ 10,663	臨時職員数の減員、園備品の購入	こども未来課
社会教育活動支援事業	△ 242	補助団体の確定による減額	生涯学習課
図書館(ふるさと情報館)事業	258	図書館用備品(体験用パソコン2台)の購入	生涯学習課
作手山村交流施設建設基金積立事業	△ 266	積立利子の整理	企画課
文化財保護事業	288	市指定文化財保存事業補助金(八幡神社 スギ)	文化課
設楽原歴史資料館管理事業	62	施設備品(草刈り機)の購入	文化課
西部公民館管理運営事業	114	施設備品(事務用パソコン)の購入	生涯学習課
新城青年の家管理事業	114	施設備品(事務用パソコン)の購入	生涯学習課
DOS地域再生事業	1,248	備品(デジタルトランシーバー30台)の購入	スポーツ課
スポーツ団体支援事業	△ 297	補助団体の確定による減額	スポーツ課
保健体育一般事務経費	△ 602	臨時職員の勤務日数減による減額	スポーツ課
鬼久保ふれあい広場管理事業	△ 47	臨時職員の勤務日数減による減額 リフレッシュセンタートイレ修繕	スポーツ課
有海緑地公園管理事業	86	施設備品(軟式テニス用ネット等)の購入	スポーツ課
夜間照明施設管理事業	△ 697	点灯管理者報償費、光熱水費の減額	スポーツ課
学校体育施設管理事業	△ 471	プール開放管理運営委託料の減額	スポーツ課

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(災害復旧費)			
しんしろ斎苑災害復旧事業	0	財源振替	生活衛生課
(公債費)			
市債償還事業(元金)	1,185	借入条件確定による増額	財政課
市債償還事業(利子)	△ 20,937	借入条件確定による減額	財政課
歳出合計	△ 510,175		

(継続費補正)

変更内容

単位：千円

事業名	補正前			補正後		
	総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
庁舎建設事業 (実施設計分)	63,946	平成24年度	13,703	78,279	平成24年度	13,703
		平成25年度	50,243		平成25年度	0
		平成26年度	0		平成26年度	27,496
		平成27年度	0		平成27年度	37,080
庁舎建設事業 (市民体育館解体分)	75,000	平成24年度	1,000	75,058	平成24年度	1,000
		平成25年度	74,000		平成25年度	0
		平成26年度	0		平成26年度	74,058
市営住宅建設事業	530,000	平成24年度	185,500	652,300	平成24年度	185,500
		平成25年度	0		平成25年度	0
		平成26年度	344,500		平成26年度	466,800

(繰越明許費補正)

追加内容

単位：千円

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	作手総合施設整備事業	24,505
7 商工費	1 商工費	観光施設等整備事業	3,021
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道八束穂県社線(Ⅱ工区)	71,000
		市道八束穂1号線	7,230
		市道柿平宮前線	38,615
9 消防費	1 消防費	地震ハザードマップ作成事業	6,363
10 教育費	2 小学校費	小学校管理事業	48,904
11 災害復旧費	1 厚生施設災害復旧費	しんしろ斎苑災害復旧事業	62,390
	3 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設小災害復旧事業	15,490

(2) 国民健康保険事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	40,354	国庫補助金 特別調整交付金 40,000 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 354	市民保険課 市民保険課
共同事業交付金	△ 36,576	高額医療費共同事業交付金	市民保険課
財産収入	△ 90	国民健康保険事業基金利子	市民保険課
繰越金	277,868	前年度繰越金	市民保険課
歳入合計	281,556		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
給付一般事務経費	354	高齢受給者証再発行事務経費	市民保険課
(基金積立金)			
国民健康保険事業基金積立事業	241,202	国民健康保険事業基金への積立	市民保険課
(諸支出金)			
新城市民病院事業会計負担金	40,000	電子カルテシステム導入に対する他会計への負担	市民保険課
歳出合計	281,556		

(3) 介護保険事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	10,106	国庫負担金 介護給付費負担金 7,824 国庫補助金 介護給付費財政調整交付金 1,589 事務費交付金 693	長寿課 長寿課 長寿課
支払基金交付金	8,004	介護給付費負担金	長寿課
県支出金	1,493	県負担金 介護給付費負担金 1,147 県補助金 事務費補助金 346	長寿課 長寿課
繰入金	6,525	一般会計繰入金 介護給付費繰入金 3,450 事務費等繰入金 △ 2,511 基金繰入金 5,586	長寿課 長寿課 長寿課
歳入合計	26,128		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
一般事務経費	1,386	介護報酬改定等に伴うシステム改修	長寿課
介護認定審査会運営事業	△ 2,128	認定審査会開催回数の減による報酬の減額	長寿課
認定調査事業	△ 730	介護認定調査員調査件数の減による賃金の減額	長寿課
(保険給付費)			
居宅介護サービス給付事業	34,000	デイサービス事業所開設による給付費の増額	長寿課
居宅介護住宅改修費給付事業	△ 3,000	給付実績見込みによる減額	長寿課
地域密着型介護サービス給付事業	667	グループホーム開設による給付費の増額	長寿課
施設介護サービス給付事業	△ 40,000	給付実績見込みによる減額	長寿課
居宅サービス計画費給付事業	11,500	給付実績見込みによる増額	長寿課
介護予防サービス給付事業	16,000	給付実績見込みによる増額	長寿課
地域密着型介護予防サービス給付事業	833	給付実績見込みによる増額	長寿課
介護予防サービス計画費給付事業	3,000	給付実績見込みによる増額	長寿課
高額介護サービス費給付事業	3,000	給付実績見込みによる増額	長寿課
特定入所者介護サービス給付事業	1,600	給付実績見込みによる増額	長寿課
歳出合計	26,128		

(4) 国民健康保険診療所特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
診療収入	△ 1,845	外来収入 国民健康保険診療収入 △ 1,207 その他診療収入 諸検診収入 △ 638	作手診療所 作手診療所
歳入合計	△ 1,845		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
へき地医療推進事業	△ 736	代診医派遣実績見込みによる減額	作手診療所
(医業費)			
施設整備事業	△ 1,109	事業費確定による減額(備品購入費)	作手診療所
歳出合計	△ 1,845		

(5) 簡易水道事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
使用料及び手数料	△ 3,556	使用料収入見込みによる減額	水道課
財産収入	△ 85	積立利子の整理	水道課
繰入金	19,794	一般会計繰入金	水道課
諸収入	△ 25,623	県道改修工事延期に伴う水道管布設工事費の減額	水道課
歳入合計	△ 9,470		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
施設管理費(鳳来)	△ 7,627	県道改修工事延期に伴う施設改修工事の減額	水道課
(公債費)			
市債償還事業(利子)	△ 1,843	借入条件確定による減額	水道課
歳出合計	△ 9,470		

(繰越明許費補正)

追加内容

単位：千円

款	項	事業名	金額
1 総務費	1 総務管理費	鳳来簡易水道施設管理事業	19,440

(6) 農業集落排水事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
繰入金	△ 923	一般会計繰入金	下水道課
歳入合計	△ 923		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
農業集落排水維持管理事業(鳳来)	△ 923	事業費確定による減額(委託料)	下水道課
(事業費)			
南部地区整備事業	4,800	工事工法の変更に伴う増額	下水道課
南部地区農村総合整備事業	△ 4,800	水道施設移転補償費見込みによる減額	下水道課
歳出合計	△ 923		

(繰越明許費補正)

追加内容

単位：千円

款	項	事業名	金額
2 事業費	1 事業費	南部地区整備事業	38,310

(7) 公共下水道事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
繰入金	△ 4,570	一般会計繰入金	下水道課
市債	△ 15,200	市債 公共下水道事業 流域下水道事業	下水道課 下水道課 下水道課
歳入合計	△ 19,770		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前		補正後	
限度額	公共下水道事業	220,400	公共下水道事業	215,100
	流域下水道事業	34,900	流域下水道事業	25,000
	計	255,300	計	240,100

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
公共下水道管理事業	△ 1,900	事業費確定による減額(委託料)	下水道課
使用料徴収事業	1,585	納付する消費税額の増額	下水道課
(事業費)			
公共下水道整備事業	△ 8,050	事業費確定による減額(委託料、補償費)	下水道課
豊川流域下水道建設事業	△ 9,901	事業費確定による減額(負担金)	下水道課
(公債費)			
公共下水道分(利子)	△ 1,504	借入条件確定による減額	下水道課
歳出合計	△ 19,770		

(8) 新城市民病院事業会計

①収益的支出

単位：千円

支出の区分	補正予算額	主な事業内容	担当課
医業費用 材料費	26,617	高額薬品購入量の増による増額	市民病院 総務企画課
支出合計	26,617		

②資本的収入

単位：千円

収入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
負担金 他会計負担金	40,000	電子カルテシステム導入に係る国民健康保険調整 交付金	市民病院 総務企画課
収入合計	40,000		